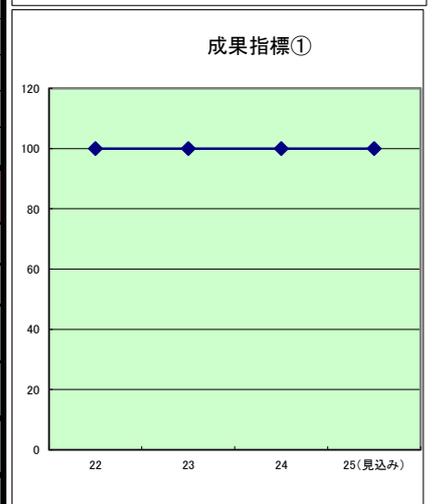
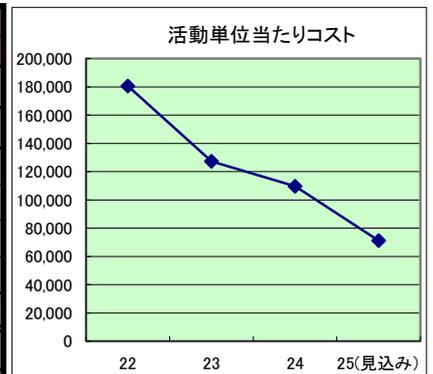


事務事業名		農業委員会事務		会計	1	一般会計	
				款	6	農林水産業費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	項	1	農業費	
	施策(節)	6	都市農業	目	1	農業委員会費	
	施策の方向			事業	1	農業委員会	
関連する計画等				作成部署	農業委員会事務局		
事業の概要(目的・内容)		①農地法にもとづく許可申請等の審査、現地確認、総会附議、台帳記入、農家台帳システムの更新、各種証明書の発行 ②農業者年金基金更新事務及び新規加入促進PR ③遊休農地解消の為の農地パトロールの実施 ④農業委員会の講習会等(全国・大阪府・南河内地区) 農業委員数:21名(市内6地区で公選14名、議会推薦4名、農協・共済・土地改良各1名)					
根拠法令等		農地法及び農業委員会等に関する法律					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上	<input type="checkbox"/> 5年以上10年未満	<input type="checkbox"/> 5年未満	(平成 年度開始)		
事業開始時からの状況変化		昭和26年に農業委員会等に関する法律施行後、平成21年に改正され、現在に即した内容となった。					
実施手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託先		<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称( ) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他		委託内容			農家台帳システム保守業務

区分		22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込み)
事業費【1】 (千円)		9,456	8,261	7,685	7,339
人件費【2】 (千円)		21,600	14,400	13,800	6,900
職員数	正規職員	3.00 人	2.00 人	2.00 人	1.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	5.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		31,056	22,661	21,485	14,239
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	1,460	1,409	1,467	1,679
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	100	100	115	138
一般財源【B】 (千円)		29,496	21,152	19,903	12,422
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		22年度	23年度	24年度	25年度(見込み)
① 申請・証明等受付件数 件		172	178	196	200
② 月例委員会 回		12	13	12	12
活動単位当たりコスト【(A)÷(C)①】		180,558 円	127,309 円	109,617 円	71,195 円
活動単位当たり一般財源額【(B)÷(C)】		171,488 円	118,831 円	101,546 円	62,110 円
市民1人当たりコスト【(A)÷人口】		263 円	193 円	184 円	123 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 28.3 %	▲ 5.9 %	▲ 37.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ <input checked="" type="checkbox"/> ) ※該当項目すべてに <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input checked="" type="checkbox"/> 5. その他(専任職員の減 )			



成果指標	指標名	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
① 適正処理率	適正処理件数 ÷ 申請件数 × 100	%	100	100	100	100	100	100	100	100
			達成率(%)	100.0%						
②			目標							
			実績							

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

視点	分析のためのチェック点	はい			分析・評価の説明
		いいえ	該当なし		
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	農地法及び農業委員会等に関する法律の独立を堅持しているため、事業の重複はない。農業委員会を廃止及び休止した場合、農地の保全・自然環境を守る行政組織が失われ、国土の保全を保てなくなる。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人件費については、事務処理、紛争処理等ある中で、最小限の人員で対応しているが、問題点も多く対応に苦慮している。事業費についても、ほとんどが委員報酬(21名)であり、これ以上の削減の余地はない。農地法に則り、厳正に事務処理を進めており、簡略化には当てはまらない。また事務の内容はほとんどが、個人情報を扱うため、民間活力の活用は不適格である。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	申請等については、全て適切に処理している。農地保全上必要な事務であり、農地の有効利用、農業生産力の増進を図るために有効である。
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当部局評価	総合評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施）      （実施方法の改善を検討する）      （事業規模の縮小を検討する）      （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 農地法に基づく適正な農地運用を図る上で必要な業務であり、適正な事務処理を行っている。引き続き、法令に基づき適正な事務処理を行うと共に、パソコンへの地図情報システムの導入による台帳管理整備等を検討する。	

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		